

事務 事業名	コード1	9700	監査事務費	事業 種別	☐ 国土強靱化地域計画	課	監査委員事務局			
	コード2				☐ 新市建設計画	所属班				
					☐ 総合戦略	電話番号	62-5319	内線	282	
					☐ 復興計画	予算科目	会計			
施策 体系	施策	99	その他		☐ 定住自立圏構想		一般会計	2	6	1
	施策の展開	99	その他		☐ 行政改革アクションプラン	根拠 法令	地方自治法			
					☐ 主要事業					
					☒ 簡易評価					

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	法令に定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務の執行について監査等を実施する。 【業務の流れ】 主な監査等・・・定期監査(10月～3月)、例月出納検査(4月～3月)、決算等審査(企業会計:6月、一般・特別会計:7月)、財政援助団体等監査(10月) その他・・・決算等審査意見書作成(6月～8月)

(2)トータルコスト

① 費目の内訳(26年度の実績) 単位:千円		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	
1.報償費	1,632	千円	1,044	1,019	1,632	1,632	
2.需用費	514	千円	490	532	514	589	
3.旅費	59	千円	11	114	59	455	
4.その他	79	千円	51	58	79	82	
	0	千円					
② 特定財源の内訳(26年度の実績) 単位:千円		事業費計 (A)	千円	1,596	1,723	2,284	2,758
1.国庫支出金	0	千円					
2.都道府県支出金	0	千円					
3.地方債	0	千円					
4.その他	0	千円					
前年度比増減理由:監査委員の増(2名⇒3名)		5.一般財源	千円	1,596	1,723	2,284	2,758
③ 延べ業務時間の内訳(26年度の実績) 単位:時間		人件費	人	3.00	3.00	3.00	3.00
監査・審査等の実施 5,181h		延べ業務時間	時間	6,045	6,045	6,045	6,045
決算等審査意見書作成 720h		人件費計 (B)	千円	22,971	22,971	22,971	22,971
その他(研修、庶務事務等) 144h		トータルコスト(A)+(B)	千円	24,567	24,694	25,255	25,729

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	26年度実績(26年度に行った主な活動) 監査・審査等の実施 決算審査意見書作成	ア 定期監査、例月出納検査、財政援助団体等監査	延べ日数	20	21	20	21
目的	27年度計画(27年度に計画している主な活動) 監査・審査等の実施 決算審査意見書作成	イ 決算等審査	延べ日数	2	2	2	2
		ウ 監査等による指摘	部署	4	1	15	0
上位目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
		ア					
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
		ア ()					
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けけるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
		ア ()					

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
監査委員制度(昭和22年地方自治法制定により)	(予算規模や行政運営の多様化など)監査機能の更なる充実・強化を図るため、監査委員2名から1名増の3名体制となった。	該当なし

事務事業名	監査事務費	課名	監査委員事務局	班名	
-------	-------	----	---------	----	--

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 結びついている ⇒【理由】
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 （表面トータルコストの事業費部分） 事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑧ 人件費の削減余地 （表面トータルコストの人件費部分） やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	監査委員が3名体制となり、監査機能の更なる充実が図られたところであるが、監査等結果により指摘事項があった場合は、該当課にとどまらず全課(執行機関)共通の情報として、不適正な事務処理の未然防止・再発防止の観点から、共有化を図る必要がある。	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性		(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 ○
☐ 目的再設定 ☐ 行政関与の見直し ☐ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業統廃合・連携(関連事業：) ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 費用負担の適正化 ☐ 廃止・休止		
(2)改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？ いつまでに なにを、どうするのか？ 平成28年度 監査等の実施並びに結果の取扱いについて定めた「監査基準(仮)」を作成する。		
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 監査委員との協議が必要。		